

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 佐藤 大央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 佐藤 大央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	12,113,616	16,286,741	16,482,282
経常利益	(千円)	2,490,909	1,629,835	2,951,714
四半期(当期)純利益	(千円)	1,853,796	1,913,806	2,246,041
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,805,511	1,913,902	2,316,340
純資産額	(千円)	7,403,296	7,549,482	7,906,518
総資産額	(千円)	12,188,831	13,098,890	12,806,014
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.68	29.20	34.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.91	29.19	33.70
自己資本比率	(%)	56.7	53.4	57.6

回次		第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.64	16.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エンジニア派遣事業)

当社の連結子会社であった株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(子育て支援事業及び介護事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社我喜大笑の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、当第3四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

(総合建設事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことに伴い、「総合建設事業」を新たに報告セグメントとしておりますが、当第3四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、当第3四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結の業績概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みから持ち直しの動きをみせており、企業収益につきましても円高是正を発端とした改善が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資が増加基調で、受注環境は堅調に推移しております。一方、このような市場環境に対し、職人及びゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、技術者の採用に注力してまいりました。

また、建築技術者派遣事業をはじめとした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させるべく、ノンコアビジネスである子育て支援事業及び介護事業を営む株式会社我喜大笑及び総合建設事業を営む株式会社岩本組の売却をいたしました。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比4,173百万円（34.4%）増加の16,286百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業において稼働率及び派遣単価の改善が進み堅調に推移した一方、総合建設事業にて営業損失額が拡大いたしました。その結果、前年同期比36百万円（2.7%）増加の1,402百万円となりました。

経常利益に関しましては、前第3四半期連結累計期間にて投資有価証券の売却益958百万円を営業外収益に計上した関係で、前年同期比861百万円（34.6%）減少の1,629百万円となりました。

四半期純利益に関しましては、当第3四半期連結累計期間にてノンコアビジネスの売却に伴う子会社株式の売却益1,486百万円を特別利益に計上したことにより、前年同期比60百万円（3.2%）増加の1,913百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	12,113	16,286	4,173	34.4%
営業利益	1,365	1,402	36	2.7%
経常利益	2,490	1,629	861	34.6%
四半期純利益	1,853	1,913	60	3.2%

セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」、「介護事業」及び「総合建設事業」の5つとなります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
子育て支援事業 (注3)	・ 保育所の運営 ・ 保育士の派遣	(株)我喜大笑
介護事業 (注1,3)	・ デイサービス施設の運営	
総合建設事業 (注2,3)	・ 高級注文住宅などの建築	(株)岩本組

(注1) 前連結会計年度まで「医療介護支援事業」としておりましたが、介護事業に特化した業務を行っているため、実態に即したセグメント名称に変更いたしました。

(注2) 第1四半期連結会計期間より新たに加わったセグメントとなります。

(注3) 「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間末において消滅しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値となります。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	8,592	10,298	1,705	19.9%
セグメント利益	1,269	1,522	252	19.9%
平均技術者数	2,036人	2,423人	+387人	19.0%
期末技術者数	2,276人	2,623人	+347人	15.2%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間にて1,239人の入社となり、それに伴い9ヶ月間の平均技術者数は2,423人、平成27年6月末現在の在籍技術者数は2,623人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同期比1,705百万円(19.9%)増加の10,298百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上高の上昇により前年同期比252百万円(19.9%)増加の1,522百万円となりました。

(ご参考) 四半期連結会計期間毎の業績推移

前連結会計年度(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	平成26年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,633	3,029	2,930	3,138
売上原価	1,852	2,003	2,048	2,227
売上原価率	70.4%	66.2%	69.9%	71.0%
売上総利益	780	1,025	881	910
売上総利益率	29.7%	33.9%	30.1%	29.0%

当連結会計年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642	3,264	
売上原価	2,249	2,399	2,485	
売上原価率	66.3%	65.9%	76.2%	
売上総利益	1,141	1,243	778	
売上総利益率	33.7%	34.1%	23.8%	

(b) エンジニア派遣事業

(単位:百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	3,099	3,500	400	12.9%
セグメント利益	258	360	102	39.5%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において円高の是正を追い風とした生産の回復が見られました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械及び情報系技術者の採用強化及び新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,500百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は360百万円(前年同期比39.5%増)となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	201	183	17	8.5%
セグメント利益	48	33	15	30.9%

<当事業の概況>

子育て支援事業におきましては、認証保育所の運営ならびに保育士の派遣業務を行ってまいりました。

現在4箇所運営している保育所に関しましては、待機児童問題を背景に利用者数は順調に増加いたしました。が、人材不足を要因として保育士の派遣登録人数は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(d) 介護事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	219	278	58	26.8%
セグメント利益又は 損失()	6	36	43	

<当事業の概況>

介護事業におきましては、高齢化社会が進む中、介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて5箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は278百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益）となりました。

(e) 総合建設事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高		2,108		
セグメント損失()		191		

<当事業の概況>

総合建設事業におきましては、高級注文住宅に特化した建築工事を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,108百万円、セグメント損失は191百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,032,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,533,500	655,335	
単元未満株式	普通株式 7,540		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		655,335	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	9,032,400		9,032,400	12.11
計		9,032,400		9,032,400	12.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		大原 智彦	平成27年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755,145	5,883,962
受取手形及び売掛金	2,523,856	2,672,692
たな卸資産	998	801
その他	607,374	752,073
貸倒引当金	31,562	35,195
流動資産合計	8,855,812	9,274,334
固定資産		
有形固定資産	1,946,169	2,009,146
無形固定資産		
のれん	390,666	322,470
その他	25,324	36,891
無形固定資産合計	415,991	359,361
投資その他の資産		
その他	1,634,866	1,504,564
貸倒引当金	46,824	48,516
投資その他の資産合計	1,588,041	1,456,047
固定資産合計	3,950,202	3,824,556
資産合計	12,806,014	13,098,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,569	8,263
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	756,180	1,004,600
未払法人税等	879,846	539,940
賞与引当金	239,722	300,629
その他	1,605,225	1,739,686
流動負債合計	3,592,543	3,693,120
固定負債		
長期借入金	892,600	1,471,100
退職給付に係る負債	287,845	216,628
資産除去債務	1,550	974
その他	124,956	167,584
固定負債合計	1,306,952	1,856,287
負債合計	4,899,496	5,549,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	3,802,770	3,802,770
利益剰余金	3,841,603	3,520,361
自己株式	1,012,972	1,012,972
株主資本合計	7,436,548	7,115,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,702	122,203
退職給付に係る調整累計額	1,199	1,348
その他の包括利益累計額合計	60,902	123,552
新株予約権	12,554	11,042
少数株主持分	518,318	546,686
純資産合計	7,906,518	7,549,482
負債純資産合計	12,806,014	13,098,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,113,616	16,286,741
売上原価	8,713,361	12,348,461
売上総利益	3,400,254	3,938,279
販売費及び一般管理費	2,035,024	2,536,099
営業利益	1,365,229	1,402,180
営業外収益		
受取利息	2,892	3,400
受取配当金	5,840	8,707
投資有価証券売却益	958,933	3,788
受取家賃	64,011	68,320
補助金収入	139,659	135,507
その他	50,143	82,743
営業外収益合計	1,221,481	302,468
営業外費用		
支払利息	32,097	26,816
賃貸収入原価	23,896	34,403
その他	39,807	13,592
営業外費用合計	95,801	74,812
経常利益	2,490,909	1,629,835
特別利益		
固定資産売却益	1,912	
子会社株式売却益	299,756	1,486,852
違約金収入	196,776	
その他	800	1,895
特別利益合計	499,246	1,488,747
特別損失		
固定資産売却損		142
固定資産除却損		12,796
投資有価証券評価損	15,150	
企業結合における交換損失		21,771
その他	1,480	3,010
特別損失合計	16,630	37,721
税金等調整前四半期純利益	2,973,525	3,080,861
法人税、住民税及び事業税	1,141,547	1,034,042
法人税等調整額	69,908	67,442
法人税等合計	1,071,638	1,101,484
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901,886	1,979,376
少数株主利益	48,089	65,570
四半期純利益	1,853,796	1,913,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,901,886	1,979,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,374	65,262
退職給付に係る調整額	-	212
その他の包括利益合計	96,374	65,474
四半期包括利益	1,805,511	1,913,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,761,567	1,851,157
少数株主に係る四半期包括利益	43,943	62,745

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めましたが、当第3四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

当社の非連結子会社であった株式会社オズは、平成27年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社我喜大笑を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、株式会社我喜大笑は当第3四半期連結会計期間において、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、株式会社岩本組及び株式会社我喜大笑に関しまして、当第3四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成28年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)

及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	65,554 千円	82,254 千円
のれんの償却額	57,917 "	92,932 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,071,696	17.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	655,409	10.00	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3半期連結累計期間において、当社の新株予約権が行使されたことにより、資本剰余金が1,597,875千円増加、自己株式が277,500千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,802,770千円、自己株式が1,012,972千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,310,819	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	983,114	15.00	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(株式会社岩本組の全株式譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

有限会社佐藤総合企画

分離した事業の内容

連結子会社：株式会社岩本組

事業の内容：高級注文住宅などの建築

事業分離を行った主な理由

今後、当社グループが更なる成長を遂げるためには、中核事業である建築技術者派遣事業をはじめとした「高付加価値の人材ビジネス」へ経営資源を集中させることこそが、最も投資効率が高く、株主価値の最大化に資すると判断し株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成27年6月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 238,475千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 780,272 千円

固定資産 590,898 "

資産合計 1,371,170 千円

流動負債 1,539,646 千円

負債合計 1,539,646 千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

総合建設事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,033,291 千円
営業利益	194,281 "
経常利益	181,303 "

(株式会社我喜大笑の全株式譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

有限会社佐藤総合企画

分離した事業の内容

連結子会社：株式会社我喜大笑

事業の内容：保育所の運営、保育士の派遣及びデイサービス施設の運営

事業分離を行った主な理由

今後、当社グループが更なる成長を遂げるためには、中核事業である建築技術者派遣事業をはじめとした「高付加価値の人材ビジネス」へ経営資源を集中させることこそが、最も投資効率が高く、株主価値の最大化に資すると判断し株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成27年6月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 1,248,376千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 268,019 千円

固定資産 406,348 "

資産合計 674,368 千円

流動負債 173,459 千円

固定負債 248,885 "

負債合計 422,345 千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

子育て支援事業及び介護事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	462,754 千円
営業利益	141,688 "
経常利益	1,174 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,592,781	3,099,827	201,165	219,841	12,113,616	12,113,616
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	8,592,781	3,099,827	201,165	219,841	12,113,616	12,113,616
セグメント利益	1,269,775	258,662	48,853	6,796	1,584,088	1,584,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,584,088
のれんの償却額	57,917
全社損益(注)	964,738
四半期連結損益計算書の経常利益	2,490,909

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,290,276	3,500,418	183,993	278,761	2,033,291	16,286,741	16,286,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,450				75,547	83,998	83,998
計	10,298,727	3,500,418	183,993	278,761	2,108,838	16,370,739	16,370,739
セグメント利益 又は損失()	1,522,254	360,890	33,754	36,756	191,010	1,689,132	1,689,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,689,132
セグメント間取引消去	252
のれんの償却額	89,821
全社損益(注)	30,777
四半期連結損益計算書の経常利益	1,629,835

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「医療介護支援事業」から「介護事業」へと変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「介護事業」「総合建設事業」に変更しております。

なお、「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間末において消滅しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、のれんの額が627,364千円増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において、子会社である株式会社オズが子会社である株式会社我喜大笑と合併したことにより、のれんの額が52,478千円増加しました。

一方、当第3四半期連結会計期間において子会社である株式会社我喜大笑と株式会社岩本組を売却したことにより、のれんの額が626,882千円減少しております。

なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円68銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,853,796	1,913,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,853,796	1,913,806
普通株式の期中平均株式数(株)	64,642,602	65,540,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円91銭	29円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,769,045	26,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

海外募集による自己株式の処分

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月10日に海外募集による自己株式の処分を行いました。その概要は次のとおりであります。

目的及び理由	当社は、中期経営計画の達成に向けた戦略として積極的な広告宣伝による人材採用及びM&A等を計画しております。この中期的な経営戦略の遂行に必要な資金を確保ためであります。
処分株式数	普通株式 9,032,400株
処分価格(募集価格)	1株につき748円
処分価額(会社法上の払込金額)	1株につき725.80円
処分価額の総額	6,555,715,920円
処分方法	欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集 (ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)とし、海外法人であるMacquarie Capital Securities Limitedを単独主幹事会社兼単独ブックランナーとする引受人に、全株式を買取引受させる。
引受人の名称	Macquarie Capital Securities Limited
処分期日	平成27年7月10日
資金の用途	高付加価値な人材派遣事業の基盤拡大のための企業買収資金、海外人材の日本への紹介事業をはじめとした当社グループの新たな柱となる事業への投資及び人材派遣事業の規模拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。なお、上記資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

2 【その他】

第37期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）中間配当について、平成27年4月27日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	983,114千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋 豊 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 快 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月10日に海外募集による自己株式の処分を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。